

子どもの虐待防止ネットワーク・あいち

News Letter

Vol. **11**

1999.6.30

キャプナ ニュースレター

発行：子どもの虐待防止ネットワーク・あいち 〒460-0002 名古屋市中区丸の内1-4-4-404 TEL 052-232-2880



桑名市の光陵中学校2年の生徒たち8人が、このほどCAPNAを見学に訪れました。

班ごとにテーマを決め、名古屋市内の環境、福祉、国際交流などの機関を訪問する特別学習で、CAPNAを選んでくれたのは、女性5人、男性3人の計8人。水戸事務局次長らが対応し、1時間にわたって子ども虐待の現状や、若い人たちに考えてほしいことを説明しました。

生徒たちからは「どんな気持ちで電話相談を受けていますか」、「学校の先生が、忘れ物をすると正座をさせるんだけれど、これって虐待？」などたくさんの質問が飛び出しました。

子ども虐待の問題を世の中の多くの人に知っていただくことは、CAPNAの活動の根幹です。マスコミからの取材、大学院生への研究協力、児童福祉関係者の見学などに、できる限り誠実に対応しようと心がけています。



「市民主体」へ熱い議論

全国大会の企画づくり進む



熱の込められた話し合いが続く企画会議

日本子どもの虐待防止研究会（JaSPCAN）の第6回学術集会在、2000年12月8日（土）、9日（日）に、名古屋市熱田区の名古屋国際会議場で開かれます（前夜祭は7日）。その事務局を、CAPNAが担当することになりました。1年半後を目ざして、CAPNAはこれまでに2回の企画会議を開き、おおまかな方針を固めたところです。キーワードは「市民参加」。その進行状況を報告します。

日本の虐待防止研究の中核を担ってきたJaSPCANの全国大会は、過去、東京、大阪、横浜、和歌山で行われ、ことしは11月19、20日に栃木県宇都宮市の栃木県総合文化センターで開かれます。これまでは、児童相談所、保健所、大学などが事務局を務めることが多かったのですが、純然たる市民団体が全国大会の事務局を務めるのは、名古屋が初めてです。

これまでの話し合いでは、専門的な学術会議と、幅広い市民に参加を呼びかける市民会議の二つを平行して実施しようという案が出ています。

愛知県内では、子どもの権利を考える活動や、親たちの自分探しを手助けする活動がたくさんあります。これまで「虐待」という分野には直接かかわって来なかった人たちも「子どもを守る」というキーワードで、一緒に連携できるはず。その輪を広げていくことこそ、市民主体の「虐待防止」ではないか。そんな思いを込めて、総合タイトルは「子どもを守ろう・あいちフェスタ2000」（仮称）というようなものにすることを考えています。そして市民会議の企画・運営は、参加してくれる団体にかなりの部分をお任せする方針です。

自主シンポジウム、ミニコンサートなど、いろいろなアイデアを募集していきたいと思えます。もちろん、運営に主体的にかかわっていただけるボランティアを募っていくことも、これからの大きな課題です。

虐待防止運動は、転換期を迎えています。世の中に知ってもらうこと、早期発見、早期対応を訴え続けるだけではなく、個別の問題ごとに実効力のある対策を打ち出していくことが求められています。

ことしのJaSPCAN栃木大会の重点目標は「虐待された子どもたちへの援助」「性的虐待への理解と対応」「警察の役割と連携」の三本柱。従来の大会から、明らかに一段階進んだ内容になっています。それを受けて開く名古屋大会は、21世紀へのカウントダウンの中、どんな可能性を打ち出すことができるでしょうか。

あなたにとどけ

…♪あんな時代もあったねと、いつか笑って話せるわ♪…
 そう、あれから十年、私は変わりました。母性神話に縛られ、理想の子ども像を描き、完璧主義を通し、一生懸命子育てをした私。私から見たらみんな良い子に育っていると思っていました。

青天のへきれきは、三男が中三の時でした。それから高校を卒業するまで、私は戸惑い、悩み、苦しみ、不安で胸がはち切れそうになりました。何とか持ちこたえられたのは、そんなときいつも誰かに胸の内をはき出してきただけからです。

担任の先生、教科の先生、神経内科の医師、寺の住職、占い師、親友、子供の友達のお母さんたちでした。聞いてもらう事で慰められ、精神は保たれました。それでもいつも子供が変わってくれる事を望んでいました。

そんなある日、彼は切れる寸前で思いとどまりました。私は土壇場で身の程を知らされた思いでした。つき物が落ちた感じでした。

いつか笑って…

匿名希望



彼に手紙を書きました。「あなたの考えもあるのに、お母さんの思い通りに従わせようとしてここまであなたを追い込んでしまつてごめんなさい……」と。

私は変わりました。彼が気づかせてくれました。あれから十年、少しずつ、ゆっくりと信頼関係を築いてくる事が出来ました。

迷い悩んでいる時、誰かに話を聞いてもらいたいという気持ち、聞いてもらって助かったという気

持ちが自分の中でとても大きく、今度は私がお返しをしたいと思ってCAPNAの電話相談にかかわるようになりました。CAPNAホットラインがあることを、広くみなさんに知ってもらいたい、利用してもらいたい、その必要性を強く感じています。

悩みを話すことで、話を聞いてもらうことで、人は癒され、一時的にでも落ち着き、その繰り返しで時は流れ、状況は変わり、人は変わっていくのではないのでしょうか。

このホットラインが、多くの悩める人たちの大切な心の拠り所になれるように、そんな気持ちで受話器をとりたいたいと思っています。

虐待死をどうなくす

「見えなかった死」シンポから

3月14日に名古屋市中区のカーネーションホールで開かれた「見えなかった死シンポジウム」(CAPNA主催)には、虐待防止に関心を持つ専門家や一般の人たち約300人が参加しました。冒頭、CAPNAの安藤明夫運営委員が虐待死の調査の経緯を説明し、98年には判明しただけで131人もの子どもたちの命が失われたことを報告。それを受けてマスコミ、医療、行政、法律などの立場から、虐待死を防ぐ道について語り合いました。シンポジストのうち、虐待や差別の問題に熱心に取り組んでこられた野沢和弘氏(毎日新聞東京社会部記者)、虐待を発見する医師の役割を訴える坂井聖二氏(小児科医)、官民連携に情熱を注ぐ津崎哲郎氏(大阪市中央児童相談所)の三氏のお話の要旨を紹介します。



「虐待は犯罪」の意識持とう

野沢 和弘氏

CAPNAの調査と同じように、私たちの取材班も昨年秋、全国で虐待によってどのくらい亡くなっているかを調べた。日常的に繰り返される暴力とネグレクトで亡くなった子は97年から98年9月までに53人だった。

児童虐待というと、親子の情緒的な問題がクローズアップされ、社会的な問題が見過ごされやすい。私たちが取材したケースは凄惨なものばかりだった。

53例を見て、加害者が男性というケースが6割くらいあった。また複数の大人がかかわっていた例もあった。大人たちがストレスを子どもにおつけていた。

もっと日常的な虐待の問題を取り上げるべきだという批判もあったが、私たちは社会の対応の遅れを訴えたかった。だからタイトルも「児童虐待という名の犯罪」とした。

日本という国は、子どもの命に鈍感だとつくづく思う。行政や立法府だけでなく、司法もそう。警察は子どもの事件となると本格的な事件じゃないという感じで取り組んでしまう。社会問題という認識が乏しい。また、私は薬害エイズや障害者の問題取材してきて、日本の行政とか立法とかに、だれも責任をとらないシステムが巧みに構築されていると思うが、児童虐待にも同じ問題がある。こうした社会問題を取り上げていくのは市民団体やジャーナリズムの仕事。児童虐待は犯罪であるという認識を広げていきたい。



医師の診断力がかぎ

坂井 聖二氏

乳幼児の重大な身体的虐待に絞って話をしたい。この問題の責任は医者と児童相談所だとはっきりしている。

子どもの虐待の問題は、残念ながらもならないと思う。家族がある限りならない。だから、起こったらちゃんとやろうというシステムが必要だ。私もかつてそうだったが、虐待について、きちんと診断書を書ける医者はほとんどいない。

ある子が、生後4ヶ月のときに、自宅で寝ていて硬膜下血腫を起こしたという例があった。大変な血腫で、それがもとで障害を背負うことになった。

赤ちゃんが寝ていて硬膜下血腫を起こすことはまずない。でも、脳外科医は何も言わなかった。その後も不審な骨折や硬膜下血腫を起こしたが、医者はなかなか気づかなかった。

親が説明するヒストリーで起こるはずのないけがが起きた場合、医師は当たり前診断として「虐待」とみなしなければならない。それをしないのは、医者職務怠慢といっている。

虐待は、小児科の重大な病気である。再発率が高く、致命率が高い病気である。重大な病気だと疑ったら、入院させて経過をみるのが当然。まず、子どもを安全にして、それから調べるのが大事だ。そして虐待であるかどうかは、医学的に完全に調べることができる。そうした「外傷学」を医者に植え付け、医者診断能力を高め、児童相談所のことや法律的な知識も高めていかねばならない。



腹を据え、官民連携を

津崎 哲郎氏

東京とか愛知は民間主導のネットワークづくりなので、行政が批判の対象になりやすいかもしれない。そうすると、行政が一步引いてしまいやすいが、せつかくこれだけエネルギーのある人たちがネットを組んでいるのだから、行政がうまく民間の人たちの力を取り入れることが必要。大阪でも最初は弁護士と行政の関係がしっくりしなかったが、今ではとてもうまくいっている。

児童虐待はさまざまな複合的な問題が背景にあり、専門家だけでは判断しにくい。よりの確に判断し、適切な対応をするには連携を組まねばならない。ネットで仕事をしていくと、児童相談所には一番難しいケースが来るので、職員は腹を据えて取り組まねばならない。

もちろん親の意向を無視するわけではないが、子どもが帰ることを嫌がるようなら、親と対立してでも保護しなければ安全を守れない。

ケースワークで引っ張って、関係をつくって説得していくのもまずい場合があり、早い段階で腹を決めることは大切。厚生省もようやく積極的な保護を打ち出すようになった。

これまで単純に発達遅滞とか非行とか見ていたケースの中に、親の不都合な対応が背景にある場合がある。大人の視点ではなく、子どもの視点に切り変えていくべき時期だと思う。また、重大な問題がある人ほど、相談に来ないという問題もある。出前型、アウトリーチ型の援助をどのように社会の中に整備していくかが問われている。警察との連携も大きな課題だ。

米国で見た市民運動の「利益」

矢満田 篤二 (CAPNA運営委員)

2月末から1ヶ月間、米国のサンフランシスコでの「実践的NPOマネジメント研修」に参加しました。堅苦しい言葉ですが、つまりはお金もうけを目的としない市民団体(NPO)が、財政的にうまく運営できるコツを学ぼうという企画です。日本でも子どもたちを守るNPOが次々に生まれてきましたが、運営はどれも大変です。先進地アメリカの実践を少しご紹介したいと思います。

実践的な研修

この研修は、日米の市民団体の橋渡し活動をしているNPOの「日本太平洋情報ネットワーク」(JPRN)が主催、国際交流基金日米センターが助成した事業で、男女11人が参加しました。日本のNPOの理事長、事務局長といった中核メンバーが多く、特に女性たち6人の元気さには圧倒されっぱなしでした。

セミナーは、資金調達、ボランティア管理、インターネットの活用などきわめて実践的な内容で、仮想NPOの財務計画、活動計画を立案するといった演習もありました。

仕上げは、帰国二日前に開いたシンポジウム。「日米に非営利のネットワークを…あなたにもできる市民活動」というタイトルで、サンフランシスコの日本町に会場を借り、私たち研修生が企画、立案、広報などのすべてを担当しました。日本町のお店や大学の留学生たちにチラシを渡したりと、大変だったけれど楽しい体験でした。



米国のNPOを視察する研修生たち

ボランティア体験

そのほか、ボランティア活動も体験しました。町の教会でホームレスの人たちに無料の食事を提供する活動のお手伝いで、さまざまなホームレスが長い列をつくりました。その数に驚くとともに、この教会のような活動が、多くの命を支えていることを実感しました。

ボランティアの一人は、麻薬などにおぼれた経験を持つ若者で、この教会に救われ、活動に協力するようになったそうです。

私たちが仕事の後、ホームレスの方と同じテーブルで食事をいただきました。

研修を通じて感じたのは、米国のNPOがすぐれた有給スタッフをたくさん雇用し、高い理念を実現していることでした。市民が主体になった非営利活動の質の高さ、きめ細かさには、行政機関はとてども太刀打ちできません。日本でもすぐれたNPOがどんどん育ってきてほしいものだと思います。

現物寄付

私たちCAPNAも、近く特定非営利活動法人の申請をする予定です。法人格を得た後は、米国で学んだ「インカインド・ドネーション」(現物寄付)の視点をアピールしてはどうかと思っています。

「現物寄付」とは、簡単にいえば、地域への貢献度を数値化することで、その活動の意義を多くの人に知っていただくという手法です。

以下、CAPNAを例に説明しましょう。

CAPNAは、行政からの補助金は受けない独立した市民団体です。つまり税金を消費しない活動です。そして、専従スタッフ一人の給与、電話スタッフの交通費の一部補助を除けば、すべて無料奉仕の活動です。

もし、CAPNAがスタッフ全員に正当な報



NPOスタッフから説明を受ける筆者

酬を支払ったとすると、私の計算では、基本的な活動だけでも年間経費は3300万円になります。逆にいえば、児童相談所などの行政機関がCAPNAと同じことをやろうと思えば、少なくとも年間3300万円の税金が上乗せされるわけです。

市民はCAPNAの活動によって、それだけの量的利益を得ているといえます。米国では、さまざまなNPOが「私たちの活動により、年間これだけの額の量的利益が地域社会にもたらされた」といった言い方をして、自分たちの活動の意義を訴え、寄付を求めます。そして、それに共感した市民たちはごく気軽に寄付をします。そしてまた、税金の使い道に対しても実に厳しい目を持っているし、NPOがいかげんな活動をしたら、すぐに応援を打ち切ります。主人公は一人ひとりの市民。これが市民社会だと思います。アメリカに行くたびに、その力強さに励まされます。

CAPNA 市民講座のお知らせ

8月26日午後6時半から、名古屋市中区の名古屋市女性会館で、CAPNA運営委員の兼田智彦さんが「学校での虐待の発見と対応—今、教師にできること」の演題で講演します。

兼田さんは障害児教育や自殺予防の教育、不登校の問題などに情熱を注いでいる小学校教師です。教育関係者だけでなく、たくさんの親たちに考えていただきたいテーマです。ぜひご参加ください。

参加費は、会員無料(一般500円)。問い合わせは、CAPNA事務局=052(232)2880=へ。

ホームページ改装しました

社会福祉・医療事業団の助成をいただいて、CAPNAのホームページも大幅に改装しました。まだ工事中の部分もありますが、かなり中身のあふれるホームページになったと思います。

好評の「見えなかった死」の統計情報や、相談先の案内、イベント情報、出版物の案内などを掲載しています。これからも一段と中身を充実させ、各地の団体との連携や、研究者の方たちの情報収集に役立てていただけたらと考えています。

ホームページのURLは、<http://www2u.biglobe.ne.jp/~capna/>



イベント情報

専門家向けセミナーのお知らせ

児童虐待の発見や適切な対応のためには、専門職の方々の意識づけが重要です。CAPNAは、社会福祉・医療事業団（地方分）の助成を受け、保育者と医療従事者を対象に二回の集中セミナーを実施します。お知り合いの方にぜひ勧めてあげてください。いずれも問い合わせは、CAPNA事務局=052(232)2880。

◇保育者セミナー『保育現場における虐待の発見と対応』

8月8日午前10時から午後4時まで、名古屋市東区のウイルあいち第5会議室で。

講師は、庄司順一さん（青山学院大学教授・日本子ども家庭総合研究所 福祉臨床担当部長）ほか。定員40人。保育園・幼稚園に勤務する保育者や子育て支援活動に携わっている実務者が対象。参加費3,000円（昼食代を含む）。

◇医療者セミナー『子どもの虐待防止における医療関係者の役割』

9月11日午前10時から午後5時まで、名古屋市中区栄、丸栄カーネーションホールで。

講師は、坂井聖二さん（坂井小児科院長・社会福祉法人子どもの虐待防止センター理事）、山崎嘉久さん（岐阜県立岐阜病院小児科部長）とCAPNA事務局長の岩城正光（弁護士）が担当します。定員60人。対象は医療関係者。定員60人。参加費3,000円（昼食代を含む）。

CAPNAニュースレター11号

発行 子どもの虐待防止ネットワーク・あいち

〒460-0002 名古屋市中区丸の内1-4-4-404

TEL 052(232)2880 FAX 052(232)2882 (FAX番号が変わりました)

CAPNAホットライン

052(232)0624

平日のAM10-PM4。木曜日は0562(36)0624でも受けつけます。

